

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 9月19日

【中間会計期間】 第184期中(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 水 賢 一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番 1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 経理部長 横 田 清 美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番 1号

【電話番号】 03(3436)1135

【事務連絡者氏名】 経理部長 横 田 清 美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第182期中	第183期中	第184期中	第182期	第183期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	5,681,999	5,326,557	5,141,604	12,159,890	11,605,453
経常利益又は 経常損失() (千円)	285,306	207,070	402,913	82,035	183,080
中間(当期)純損失 (千円)	1,469,221	198,898	267,245	1,233,696	105,262
純資産額 (千円)	2,727,241	2,618,791	2,312,919	2,758,596	2,647,071
総資産額 (千円)	11,168,480	10,618,390	8,763,122	10,569,858	9,232,343
1株当たり純資産額 (円)	118.78	114.07	101.32	121.50	117.25
1株当たり 中間(当期)純損失 (円)	66.85	9.05	12.16	56.13	4.79
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.4	23.6	25.4	25.3	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	438,481	344,177	6,444	1,134,870	992,222
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	269,431	86,708	65,992	163,365	147,328
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	516,052	559,844	358,064	1,107,708	1,424,141
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,417,721	1,499,561	1,045,414	1,628,520	1,343,930
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	274 (92)	277 (101)	291 (119)	274 (96)	281 (102)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第182期中	第183期中	第184期中	第182期	第183期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	4,294,066	4,170,235	4,250,702	9,159,694	9,289,655
経常利益又は 経常損失() (千円)	194,133	196,955	442,657	40,938	106,755
中間(当期)純損失 (千円)	1,491,820	156,840	263,938	1,292,048	172,186
資本金 (千円)	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
発行済株式総数 (株)	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000
純資産額 (千円)	1,748,343	1,637,315	1,279,310	1,764,048	1,612,246
総資産額 (千円)	9,843,550	9,298,852	7,338,995	9,283,787	7,819,499
1株当たり純資産額 (円)	79.55	74.52	58.23	80.27	73.38
1株当たり中間 (当期)純損失 (円)	67.88	7.14	12.01	58.79	7.84
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.8	17.6	17.4	19.0	20.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	163 (19)	164 (20)	174 (22)	164 (20)	169 (19)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
海運関連事業	201 (57)
商事料飲事業	8 (13)
レストラン事業	24 (21)
ホテル事業	6 (19)
旅客自動車運送事業	16 (8)
その他の事業	14 ()
全社(共通)	22 (1)
合計	291 (119)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	174 (22)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

陸上従業員は、昭和21年10月東海汽船陸上従業員組合を結成し、昭和35年12月名称を東海汽船労働組合と改め現在に至っております。芝浦作業員は昭和54年12月東海汽船芝浦貨物労働組合を結成しております。

一方、海上従業員は昭和21年5月全日本海員組合に加入しております。

なお、大島旅客自動車(株)は平成15年9月大島旅客自動車労働組合、八丈マリンサービス(株)は、平成18年4月八丈マリンサービス労働組合を結成しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、原油・原材料の高騰による消費の低迷、輸出や設備投資の鈍化により景気の減速傾向が強まりました。

このような経済情勢のもとで、当社グループは積極的な営業活動に努めましたが、乗船客数および工事関連貨物取扱量の減少に加え、原油価格高騰による船舶燃料費の大幅な増加があり、損益は悪化いたしました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は、51億4千1百万円（前年同期53億2千6百万円）に止まり、営業損失は4億9千3百万円（前年同期営業損失1億6千5百万円）、経常損失4億2百万円（前年同期経常損失2億7百万円）となりました。これに、特別損益と税金費用を計上した結果、中間純損失は2億6千7百万円（前年同期純損失1億9千8百万円）となりました。

また、個別につきましては、売上高42億5千万円（前年同期41億7千万円）、営業損失4億3千6百万円（前年同期営業損失1億3千4百万円）、経常損失4億4千2百万円（前年同期経常損失1億9千6百万円）となりました。連結と同様の理由により、中間純損失は2億6千3百万円（前年同期純損失1億5千6百万円）となりました。

事業の種類別概況

(イ)海運関連事業

当事業のうち、旅客部門は、大島椿まつり期間の天候は昨年より安定していたものの、当初見込んでいた旅客の確保には至りませんでした。また、ゴールデンウィークが飛び石連休だったこと、季節はずれの台風の影響で欠航便が相次いだことなどから旅客数が低迷し、全航路で前年同期比5%減の29万8千人に止まりました。

一方、貨物部門では、工事関連資材の輸送が大幅に減少し、全島での貨物取扱量は前年同期比8%減の16万3千トンとなりました。

また、費用面で、原油価格高騰による船舶燃料費の大幅な増加があり、営業収支は悪化いたしました。

この結果、当事業の売上高は38億5千7百万円（前年同期39億5千万円）となり、営業損失は9千5百万円（前年同期営業利益2億1百万円）となりました。

(ロ)商事料飲事業

当事業のうち料飲部門は、乗船客数の減少により船内の料飲売上が減少しました。また、商事部門は、島嶼向けセメント販売が低調に推移した結果、当事業の売上高は7億1千8百万円（前年同期7億6千4百万円）、営業利益1千4百万円（前年同期営業利益3千5百万円）となりました。

(ハ)レストラン事業

東京湾周遊のレストランシップ事業は、客単価の高いディナークルーズ客が減少した結果、売上高は3億7千4百万円（前年同期4億1千1百万円）、営業損失8千6百万円（前年同期営業損失7千3百万円）となりました。

(二)ホテル事業

大島温泉ホテル事業は、大島への観光客数の減少により、売上高は1億3千3百万円（前年同期1億3千7百万円）、営業利益0百万円（前年同期営業利益0百万円）となりました。

(ホ)旅客自動車運送事業

大島への観光客数が減少するなかで、路線バス・貸切バス収益は低迷しておりますが、島内でのその他事業に注力した結果、当事業の売上高は、1億3千8百万円（前年同期1億2千8百万円）、営業利益1千2百万円（前年同期営業利益1千万円）となりました。

(ヘ)その他の事業

当事業は、ジェットfoil3隻の整備を中心とした船舶修理事業です。売上高は7千5百万円（前年同期8千2百万円）、営業利益1百万円（前年同期営業利益1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6百万円のキャッシュ・アウトとなりました。その主な内訳は、資金の増加要因として、非資金損益項目である減価償却費3億9千3百万円、仕入債務およびその他の資産・負債の増加額3億9千万円です。また、減少要因は税金等調整前中間純損失3億9千8百万円、諸引当金および売上債権などの減少額3億2千1百万円、法人税等の支払額7千3百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6千5百万円のキャッシュ・インとなりました。これは手元流動性の取崩しによる収入1億7千6百万円が有形固定資産の取得による支出1億1千8百万円を上回ったためです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億5千8百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは借入金の返済による支出3億7千2百万円によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金および現金同等物残高は、前年同期比4億5千4百万円減少し、10億4千5百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運関連事業を主な内容としており、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業、旅客自動車運送事業、その他の事業を展開しております。従って、生産、受注を行っておらず、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額で示すことはしていません。

(1) 事業の種類別セグメントの売上高

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
海運関連事業	3,857,851	2.4
商事料飲事業	718,224	6.1
レストラン事業	374,470	9.0
ホテル事業	133,087	3.5
旅客自動車運送事業	138,511	8.1
その他の事業	75,023	9.0
計	5,297,167	3.3
セグメント間の内部売上高又は振替高	155,563	
合計	5,141,604	3.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、運輸事業の基本は「安全」であるとの認識から安全マネジメント態勢の下、安全最優先に全力をあげて取り組みます。

主力事業分野である海運関連事業のうち、旅客部門はお客様の要望に応じて最適な商品を造成するため、企画力の向上と各島の行政・観光関係者と更なる連携の強化を図ります。

貨物部門については、公共工事関連貨物の減少が予想されるため、船腹、航路、配船、傭船、荷役作業体制について更に見直してまいります。

ホテル、レストラン、旅客自動車(バス)などグループ企業については、営業の強化と効率化を推進し、業績の向上に努めます。

乗船客の減少による減収に対応するため、中長期的戦略として、人員の削減、業務のアウトソーシングなどを実施し、固定費の削減、コストの弾力化を図ってまいりましたが再度見直しを行い、一層のコスト削減を図ります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	貨物運搬用 コンテナ	15,100	平成20年5月	

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	
計	22,000,000	22,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		22,000,000		1,100,000		89,300

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤田観光株式会社	東京都文京区関口2丁目10番8号	4,411	20.05
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	1,501	6.82
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	825	3.75
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	740	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(中央三井アセット信託銀行 再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職 給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	510	2.32
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	500	2.27
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	500	2.27
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	440	2.00
内海造船株式会社	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地6	330	1.50
星野 良一	千葉県木更津市	329	1.50
計		10,086	45.84

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 510千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,839,000	21,839	
単元未満株式	普通株式 130,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		21,839	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式395株が含まれております。
2 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸1 16 1	31,000		31,000	0.1
計		31,000		31,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	181	173	172	175	181	187
最低(円)	157	168	157	163	169	170

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、東陽監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高										
海運業収益		3,941,175		3,846,737		8,465,512				
その他事業収益		1,385,381	5,326,557	100.0	1,294,866	5,141,604	100.0			
売上原価										
海運業費用		3,424,297		3,642,039		6,984,431				
その他事業費用		1,423,431	4,847,729	91.0	1,364,501	5,006,541	97.4			
売上総利益			478,828	9.0		135,062	2.6			
一般管理費	1		644,162	12.1		629,051	12.2			
営業利益 又は営業損失()			165,333	3.1		493,988	9.6			
営業外収益							306,084	2.6		
(1) 受取利息		3,969			3,457		8,757			
(2) 受取配当金		8,051			8,057		8,063			
(3) 持分法による投資利益		31,039			100,328					
(4) その他営業外収益		24,469	67,529	1.3	28,955	140,797	2.7	39,410	56,231	0.5
営業外費用										
(1) 支払利息		66,210			43,665		123,001			
(2) 持分法による投資損失							1,464			
(3) 賃借料		30,252					32,773			
(4) その他営業外費用		12,803	109,265	2.1	6,057	49,722	0.9	21,996	179,235	1.5
経常利益 又は経常損失()			207,070	3.9		402,913	7.8		183,080	1.6
特別利益										
(1) 固定資産売却益	3	675					12,636			
(2) 貸倒引当金戻入益		336			6,713		3,186			
(3) 過年度損益修正益	4				5,284		2,785			
(4) 特別修繕引当金取崩益			1,012	0.0		11,998	0.2	8,415	27,023	0.2
特別損失										
(1) 貸倒引当金繰入額		36,340			8,000		102,973			
(2) 減損損失	5		36,340	0.7		8,000	0.2	139,534	242,507	2.1
税金等調整前 中間(当期)純損失			242,397	4.6		398,915	7.8		32,403	0.3
法人税、住民税及び 事業税		7,958			4,218		118,753			
過年度法人税等							30,757			
法人税等調整額		75,565	67,607	1.3	164,051	159,832	3.1	59,809	89,702	0.8
少数株主利益 又は少数株主損失()			24,108	0.4		28,163	0.5		16,843	0.2
中間(当期)純損失			198,898	3.7		267,245	5.2		105,262	0.9

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,100,000	693,565	707,019	4,902	2,495,681
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			198,898		198,898
自己株式の取得				913	913
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			198,898	913	199,812
平成19年 6月30日残高(千円)	1,100,000	693,565	508,120	5,816	2,295,868

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年12月31日残高(千円)	174,463	88,451	2,758,596
中間連結会計期間中の変動額			
中間純損失			198,898
自己株式の取得			913
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	36,086	23,920	60,007
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	36,086	23,920	139,805
平成19年 6月30日残高(千円)	210,550	112,372	2,618,791

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	1,100,000	693,565	601,756	6,156	2,389,165
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			267,245		267,245
自己株式の取得				370	370
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			267,245	370	267,616
平成20年 6月30日残高(千円)	1,100,000	693,565	334,510	6,527	2,121,548

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年12月31日残高(千円)	186,849	71,055	2,647,071
中間連結会計期間中の変動額			
中間純損失			267,245
自己株式の取得			370
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	82,471	15,936	66,534
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	82,471	15,936	334,151
平成20年 6月30日残高(千円)	104,378	86,992	2,312,919

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,100,000	693,565	707,019	4,902	2,495,681
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			105,262		105,262
自己株式の取得				1,253	1,253
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			105,262	1,253	106,516
平成19年12月31日残高(千円)	1,100,000	693,565	601,756	6,156	2,389,165

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年12月31日残高(千円)	174,463	88,451	2,758,596
連結会計年度中の変動額			
当期純損失			105,262
自己株式の取得			1,253
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	12,386	17,395	5,009
連結会計年度中の変動額合計(千円)	12,386	17,395	111,525
平成19年12月31日残高(千円)	186,849	71,055	2,647,071

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
(1) 現金及び預金	2	2,269,261		1,695,314		2,120,630	
(2) 受取手形及び営業未収金	4	1,253,583		1,287,023		1,180,213	
(3) 有価証券		154,345				12,172	
(4) たな卸資産		259,789		267,037		271,150	
(5) 繰延税金資産		100,294		240,615		25,818	
(6) その他の流動資産		734,197		272,598		249,461	
(7) 貸倒引当金		3,784		3,925		4,917	
流動資産合計		4,767,687	44.9	3,758,665	42.9	3,854,529	41.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 船舶	2	2,699,560		2,102,751		2,398,587	
2 建物及び構築物		166,580		164,699		167,214	
3 土地		431,509		310,016		310,016	
4 建設仮勘定				5,550			
5 その他		213,946		169,875		171,755	
有形固定資産合計		3,511,597	33.1	2,752,891	31.4	3,047,574	33.0
(2) 無形固定資産		81,545	0.8	75,467	0.9	76,731	0.8
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	1,472,217		1,374,388		1,410,431	
2 長期貸付金		49,120		31,264		40,192	
3 繰延税金資産		385,056		445,037		450,031	
4 その他	2	483,855		481,790		549,327	
5 貸倒引当金		132,689		156,383		196,473	
投資その他の資産合計		2,257,560	21.2	2,176,097	24.8	2,253,508	24.4
固定資産合計		5,850,703	55.1	5,004,457	57.1	5,377,813	58.2
資産合計		10,618,390	100.0	8,763,122	100.0	9,232,343	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
(1) 支払手形及び営業未払金	4	1,315,715		1,049,029		859,091	
(2) 短期借入金	2	3,581,500		3,003,988		3,097,588	
(3) 一年以内償還予定の社債	2	80,000		40,000		80,000	
(4) 未払法人税等		13,989		14,054		87,977	
(5) 賞与引当金		32,229		32,326		33,219	
(6) その他の流動負債		736,039		566,730		392,155	
流動負債合計		5,759,474	54.2	4,706,129	53.7	4,550,032	49.3
固定負債							
(1) 社債	2	40,000					
(2) 長期借入金	2	1,097,073		540,735		757,029	
(3) 退職給付引当金		800,079		854,855		899,681	
(4) 役員退職慰労引当金		163,725		159,063		176,354	
(5) 特別修繕引当金		139,246		189,419		202,175	
固定負債合計		2,240,124	21.1	1,744,073	19.9	2,035,240	22.0
負債合計		7,999,599	75.3	6,450,202	73.6	6,585,272	71.3
(純資産の部)							
株主資本							
(1) 資本金		1,100,000	10.4	1,100,000	12.6	1,100,000	11.9
(2) 資本剰余金		693,565	6.5	693,565	7.9	693,565	7.5
(3) 利益剰余金		508,120	4.8	334,510	3.8	601,756	6.5
(4) 自己株式		5,816	0.1	6,527	0.1	6,156	0.0
株主資本合計		2,295,868	21.6	2,121,548	24.2	2,389,165	25.9
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		210,550	2.0	104,378	1.2	186,849	2.0
評価・換算差額等合計		210,550	2.0	104,378	1.2	186,849	2.0
少数株主持分		112,372	1.1	86,992	1.0	71,055	0.8
純資産合計		2,618,791	24.7	2,312,919	26.4	2,647,071	28.7
負債純資産合計		10,618,390	100.0	8,763,122	100.0	9,232,343	100.0

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純損失()	242,397	398,915	32,403
2		減価償却費	390,419	393,928	796,579
3		減損損失			139,534
4		貸倒引当金の増減額	34,779	41,082	99,696
5		賞与引当金の増減額	2,445	892	1,454
6		退職給付引当金の増減額	36,795	44,826	62,806
7		役員退職慰労引当金の増減額	22,925	17,291	35,554
8		特別修繕引当金の増減額	27,469	12,756	90,397
9		有形固定資産除却損	1,117	1,483	1,510
10		有形固定資産売却益			12,636
11		受取利息及び受取配当金	12,020	11,514	16,820
12		支払利息	66,210	43,665	123,001
13		持分法による投資損益	31,039	100,328	1,464
14		売上債権の増減額	8,941	107,153	64,731
15		たな卸資産の増減額	16,435	4,113	27,796
16		仕入債務の増減額	509,712	197,041	20,236
17		その他の増減額	197,660	193,352	72,297
		小計	504,897	98,824	1,272,102
18		利息及び配当金の受取額	11,663	11,850	17,951
19		利息の支払額	67,014	43,138	122,597
20		法人税等の支払額	105,369	73,980	175,234
営業活動によるキャッシュ・フロー					
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金預入による支出	2,000	3,500	9,000
2		定期預金払戻による収入	147,100	130,300	147,100
3		長期性預金払戻による収入		34,000	
4		有価証券の取得による支出	12,172		12,172
5		有価証券の償還による収入	18,602	12,205	160,933
6		有形固定資産の取得による支出	67,004	118,603	166,791
7		有形固定資産の売却による収入		3,542	16,707
8		無形固定資産の取得による支出	4,790	970	5,933
9		貸付けによる支出	3,100	19,000	3,700
10		貸付金の回収による収入	10,073	28,018	20,186
投資活動によるキャッシュ・フロー					
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入れによる収入	55,725	54,650	105,725
2		短期借入金返済による支出	83,225	122,550	283,225
3		長期借入れによる収入		8,000	
4		長期借入金返済による支出	491,430	250,044	1,165,387
5		社債の償還による支出	40,000	40,000	80,000
6		自己株式の取得による支出	913	370	1,253
7		子会社の自己株式の取得による支出		7,800	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
			559,844	358,064	1,424,141
現金及び現金同等物の減少額					
			128,958	298,515	284,590
現金及び現金同等物の期首残高					
			1,628,520	1,343,930	1,628,520
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高					
			1,499,561	1,045,414	1,343,930

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 東京ヴァンテアンクルーズ㈱、東汽観光㈱、東海技術サービス㈱、東海マリンサービス㈱、東海自動車サービス㈱、東汽商事㈱、大島旅客自動車㈱、大島マリンサービス㈱、八丈マリンサービス㈱及び伊豆七島海運㈱であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 伊東港運㈱であります。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 伊東港運㈱であります。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 小笠原海運㈱であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 伊豆諸島開発㈱であります。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、小笠原海運㈱の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたって、当該会社の中間会計期間の係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、小笠原海運㈱の決算期は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたって、当該会社の事業年度の係る財務諸表を使用しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、伊豆七島海運(株)の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たって、当該会社の10月1日から3月31日までの財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、伊豆七島海運(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該会社の中間決算日(9月30日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、船舶中一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>船舶 8～15年 建物及び構築物 3～65年 (会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,146,942千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,305,481千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異については当中間連結会計期間に誤りが判明したため、当該金額を修正し、過年度の費用処理過剰額を特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,146,942千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。 また、特例処理の要件を満 たす金利スワップについ て、特例処理を採用して おります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リ スクを回避する目的でデ リバティブ取引を行って おり、投機目的の取引は 行っておりません。 ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ対象のキャッシュ ・フローの変動の累計と、 ヘッジ手段のキャッシュ ・フローの変動の累計と 比較分析する方法によっ ております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。 当中間連結会計期間に 係る納付税額および法人 税等調整額は、当連結 会計年度において予定 している圧縮積立金及 び特別償却準備金の積 立て及び取崩しを前提 として、当中間連結会 計期間に係る金額を計 算しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結(連結)キャ ッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到来 する流動性の高い、容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりスクしか負わない短 期的な投資からなっております。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>平成19年 6月 4日付で下記のとおり固定資産の売買契約を締結し、物件の引渡しは平成19年 7月 31日に完了しました。</p> <p>資産の内容 客船「シーガル」(567トン)</p> <p>譲渡価額 95,000千円(消費税込)</p> <p>売却益(売却関連諸費用控除後) 11,312千円</p> <p>なお、上記売却に伴い特別修繕引当金取崩益8,415千円別途計上されます。</p> <p>譲渡先 株式会社 ヨットサポート</p> <p>譲渡理由 遊休資産のため</p>		
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後 5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。これに伴う影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																						
<p>1 一般管理費(644,162千円)の 主要な費目は次のとおりで あります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬及び 従業員給与</td> <td>282,751千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>8,059千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>73,669千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>13,250千円</td> </tr> <tr> <td>資産維持費</td> <td>63,466千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>42,617千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は事業 の性質上、上半期に比し下半 期が増加する傾向にあり、季 節的変動があります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>675千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5</p>	役員報酬及び 従業員給与	282,751千円	賞与引当金 繰入額	8,059千円	退職給付費用	73,669千円	役員退職慰労 引当金繰入額	13,250千円	資産維持費	63,466千円	広告宣伝費	42,617千円	土地	675千円	<p>1 一般管理費(629,051千円)の 主要な費目は次のとおりで あります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬及び 従業員給与</td> <td>289,710千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>7,899千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>67,088千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>12,459千円</td> </tr> <tr> <td>資産維持費</td> <td>51,351千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>43,666千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は事 業の性質上、上半期に比し下 半期が増加する傾向にあり、 季節的変動があります。</p> <p>3</p> <p>4 過年度損益修正益 退職給付費用の過年度費用 処理額修正によるものであ ります。</p> <p>5</p>	役員報酬及び 従業員給与	289,710千円	賞与引当金 繰入額	7,899千円	退職給付費用	67,088千円	役員退職慰労 引当金繰入額	12,459千円	資産維持費	51,351千円	広告宣伝費	43,666千円	<p>1 一般管理費(1,286,299千円) の主要な費目は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬及び 従業員給与</td> <td>584,800千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>8,789千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>141,119千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>25,854千円</td> </tr> <tr> <td>資産維持費</td> <td>114,346千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>93,431千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>船舶</td> <td>11,312千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,323千円</td> </tr> </table> <p>4 過年度損益修正益 税務調査による過年度損益 の修正益であります。</p> <p>5 減損損失の内訳 当社グループは、キャッ シュ・フローを生み出す最 小単位として、事業別単位 を、遊休資産については各物 件を資産グループとしてお ります。営業活動から生じる 損益が継続してマイナスで ある資産グループについて、 帳簿価額を回収可能価額ま で減額し、当該減少額を減損 損失として特別損失に計上 しております。なお、回収可 能価額は使用価値により測 定しており、将来キャッシュ ・フローを4.8%で割引いて 算出しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅客自動車運 送事業</td> <td>土地他</td> <td>東京都 大島町</td> <td>139,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>139,534</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬及び 従業員給与	584,800千円	賞与引当金 繰入額	8,789千円	退職給付費用	141,119千円	役員退職慰労 引当金繰入額	25,854千円	資産維持費	114,346千円	広告宣伝費	93,431千円	船舶	11,312千円	土地	1,323千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	旅客自動車運 送事業	土地他	東京都 大島町	139,534	合計			139,534
役員報酬及び 従業員給与	282,751千円																																																							
賞与引当金 繰入額	8,059千円																																																							
退職給付費用	73,669千円																																																							
役員退職慰労 引当金繰入額	13,250千円																																																							
資産維持費	63,466千円																																																							
広告宣伝費	42,617千円																																																							
土地	675千円																																																							
役員報酬及び 従業員給与	289,710千円																																																							
賞与引当金 繰入額	7,899千円																																																							
退職給付費用	67,088千円																																																							
役員退職慰労 引当金繰入額	12,459千円																																																							
資産維持費	51,351千円																																																							
広告宣伝費	43,666千円																																																							
役員報酬及び 従業員給与	584,800千円																																																							
賞与引当金 繰入額	8,789千円																																																							
退職給付費用	141,119千円																																																							
役員退職慰労 引当金繰入額	25,854千円																																																							
資産維持費	114,346千円																																																							
広告宣伝費	93,431千円																																																							
船舶	11,312千円																																																							
土地	1,323千円																																																							
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																					
旅客自動車運 送事業	土地他	東京都 大島町	139,534																																																					
合計			139,534																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,000,000			22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,133	4,446		27,579

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,000,000			22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,267	2,128		31,395

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000,000			22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,133	6,134		29,267

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,486,190千円</p> <p>2 担保資産 長期借入金1,256,161千円(一年以内返済予定の長期借入金400,088千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。 現金及び預金(定期預金) 767,700千円 船舶 1,882,257千円 投資有価証券 100,000千円 投資その他の資産 その他(定期預金) 90,100千円 上記の他、船舶362,176千円を社債の元金120,000千円(一年以内償還予定の社債80,000千円を含む)及び利息支払にかかわる債務に対する銀行保証の担保として供しております。</p> <p>3</p> <p>4 期末日が休日、期末日満期がある場合の会計の処理 当中間連結会計期間末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 64,816千円 支払手形 83,560千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,143,917千円</p> <p>2 担保資産 長期借入金856,073千円(一年以内返済予定の長期借入金456,338千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。 現金及び預金(定期預金) 643,400千円 船舶 1,364,185千円 投資有価証券 68,700千円 投資その他の資産 その他(定期預金) 56,100千円 上記の他、船舶408,723千円を社債の元金40,000千円(一年以内償還予定の社債)及び利息支払にかかわる債務に対する銀行保証の担保として供しております。</p> <p>3</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,771,151千円</p> <p>2 担保資産 長期借入金1,056,117千円(一年以内返済予定の長期借入金490,088千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。 現金及び預金(定期預金) 767,700千円 船舶 1,681,890千円 投資有価証券 84,600千円 投資その他の資産 その他(定期預金) 90,100千円 上記の他、船舶669,358千円を社債の元金80,000千円(一年以内償還予定の社債)及び利息支払にかかわる債務に対する銀行保証の担保として供しております。</p> <p>3 保証債務 下記の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 神新汽船(株) 50,000千円</p> <p>4 期末日が休日、期末日満期がある場合の会計の処理 当連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 34,956千円 支払手形 51,242千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 中間期末残高 2,269,261千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 769,700千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高 1,499,561千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 中間期末残高 1,695,314千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 649,900千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高 1,045,414千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 期末残高 2,120,630千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 776,700千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物の期末残高 1,343,930千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">その他(車輛運搬具)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>43,204千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,632千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>38,572千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,181千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,390千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,572千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,541千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	取得価額相当額	43,204千円	減価償却累計額相当額	4,632千円	中間期末残高相当額	38,572千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	8,181千円	1年超	30,390千円	合計	38,572千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	3,541千円	減価償却費相当額	3,541千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">その他(車輛運搬具・器具備品)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>72,304千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,840千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>56,464千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,550千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,914千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,464千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,910千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	72,304千円	減価償却累計額相当額	15,840千円	中間期末残高相当額	56,464千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	15,550千円	1年超	40,914千円	合計	56,464千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	5,910千円	減価償却費相当額	5,910千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">その他(車輛運搬具)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>55,264千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,929千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>45,335千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,742千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,335千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,838千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	55,264千円	減価償却累計額相当額	9,929千円	期末残高相当額	45,335千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	10,593千円	1年超	34,742千円	合計	45,335千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	8,838千円	減価償却費相当額	8,838千円
取得価額相当額	43,204千円																																																													
減価償却累計額相当額	4,632千円																																																													
中間期末残高相当額	38,572千円																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
1年以内	8,181千円																																																													
1年超	30,390千円																																																													
合計	38,572千円																																																													
支払リース料及び減価償却費相当額																																																														
支払リース料	3,541千円																																																													
減価償却費相当額	3,541千円																																																													
取得価額相当額	72,304千円																																																													
減価償却累計額相当額	15,840千円																																																													
中間期末残高相当額	56,464千円																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
1年以内	15,550千円																																																													
1年超	40,914千円																																																													
合計	56,464千円																																																													
支払リース料及び減価償却費相当額																																																														
支払リース料	5,910千円																																																													
減価償却費相当額	5,910千円																																																													
取得価額相当額	55,264千円																																																													
減価償却累計額相当額	9,929千円																																																													
期末残高相当額	45,335千円																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																														
1年以内	10,593千円																																																													
1年超	34,742千円																																																													
合計	45,335千円																																																													
支払リース料及び減価償却費相当額																																																														
支払リース料	8,838千円																																																													
減価償却費相当額	8,838千円																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,521千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,521千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	2,521千円	1年超	千円	合計	2,521千円	<p>2</p>	<p>2</p>																																																				
未経過リース料																																																														
1年以内	2,521千円																																																													
1年超	千円																																																													
合計	2,521千円																																																													

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	212,002	529,069	317,067	212,002	371,722	159,719	212,002	499,599	287,596
(2) 債券									
(3) その他									
合計	212,002	529,069	317,067	212,002	371,722	159,719	212,002	499,599	287,596

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 非連結子会社株式及び 関連会社株式	900,252	959,769	867,935
合計	900,252	959,769	867,935
(2) その他有価証券			
非上場株式	42,896	42,896	42,896
割引金融債	154,345		12,172
合計	197,241	42,896	55,068

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	海運 関連事業 (千円)	商事 料飲事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	ホテル 事業 (千円)	旅客自動車 運送事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,941,175	711,265	410,973	137,807	123,831	1,503	5,326,557		5,326,557
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9,638	53,526	343	114	4,301	80,981	148,904	(148,904)	
計	3,950,813	764,791	411,317	137,921	128,133	82,484	5,475,462	(148,904)	5,326,557
営業費用	3,749,253	729,728	484,826	137,878	117,254	81,481	5,300,422	191,468	5,491,891
営業利益又は 営業損失()	201,560	35,063	73,509	42	10,879	1,003	175,039	(340,373)	165,333

(注1) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 海運関連事業 旅客・貨物の定期航路等・海運代理店業
- (2) 商事料飲事業 船内・船客待合所内での売店食堂、建設資材・生活必需品の供給
- (3) レストラン事業 レストランシップの経営
- (4) ホテル事業 大島でのホテル経営
- (5) 旅客自動車運送事業 大島島内でのバスの運行等
- (6) その他の事業 ジェットフォイルを中心とした船体、機関の整備及び修理

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は340,707千円であり、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	海運 関連事業 (千円)	商事 料飲事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	ホテル 事業 (千円)	旅客自動車 運送事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,846,737	652,610	374,098	132,837	133,252	2,068	5,141,604		5,141,604
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11,113	65,613	371	249	5,259	72,955	155,563	(155,563)	
計	3,857,851	718,224	374,470	133,087	138,511	75,023	5,297,167	(155,563)	5,141,604
営業費用	3,953,713	703,358	460,963	132,352	125,945	73,754	5,450,087	185,505	5,635,592
営業利益又は 営業損失()	95,861	14,866	86,493	734	12,566	1,268	152,919	(341,068)	493,988

(注1) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 海運関連事業 旅客・貨物の定期航路等・海運業代理店業
- (2) 商事料飲事業 船内・船客待合所内での売店食堂、建設資材・生活必需品の供給
- (3) レストラン事業 レストランシップの経営
- (4) ホテル事業 大島でのホテル経営
- (5) 旅客自動車運送事業 大島島内でのバスの運行
- (6) その他の事業 ジェットフォイルを中心とした船体、機関の整備及び修理

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は339,572千円であり、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	海運 関連事業 (千円)	商事 料飲事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	ホテル 事業 (千円)	旅客自動車 運送事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,465,512	1,646,169	1,042,332	235,746	203,939	11,752	11,605,453		11,605,453
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	25,670	126,363	1,857	342	7,539	157,607	319,381	(319,381)	
計	8,491,182	1,772,533	1,044,190	236,089	211,478	169,360	11,924,834	(319,381)	11,605,453
営業費用	7,638,535	1,640,678	1,015,458	248,787	225,934	164,749	10,934,143	365,224	11,299,368
営業利益又は 営業損失()	852,647	131,854	28,732	12,698	14,456	4,610	990,690	(684,605)	306,084

(注1) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 海運関連事業 旅客・貨物の定期航路等・海運業代理店業
- (2) 商事料飲事業 船内・船客待合所内での売店食堂、建設資材・生活必需品の供給
- (3) レストラン事業 レストランシップの経営
- (4) ホテル事業 大島でのホテル経営
- (5) 旅客自動車運送事業 大島島内でのバスの運行
- (6) その他の事業 ジェットフォイルを中心とした船体、機関の整備及び修理

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は682,861千円であり、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)及び前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)及び前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)については、海外売上高はないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 114円07銭	1株当たり純資産額 101円32銭	1株当たり純資産額 117円25銭
1株当たり中間純損失 9円05銭	1株当たり中間純損失 12円16銭	1株当たり当期純損失 4円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1 1株当たり純資産額の算定上の基礎 中間連結貸借対照表の純資産の合計額 2,618,791千円 普通株式に係る純資産額 2,506,419千円 中間連結貸借対照表の純資産の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額の主な内訳 少数株主持分 112,372千円 普通株式の発行済株式数 22,000,000株 普通株式の自己株式数 27,579株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 21,972,421株	1 1株当たり純資産額の算定上の基礎 中間連結貸借対照表の純資産の合計額 2,312,919千円 普通株式に係る純資産額 2,225,927千円 中間連結貸借対照表の純資産の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額の主な内訳 少数株主持分 86,992千円 普通株式の発行済株式数 22,000,000株 普通株式の自己株式数 31,395株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 21,968,605株	1 1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の合計額 2,647,071千円 普通株式に係る純資産額 2,576,015千円 連結貸借対照表の純資産の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳 少数株主持分 71,055千円 普通株式の発行済株式数 22,000,000株 普通株式の自己株式数 29,267株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 21,970,733株
2 1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純損失 198,898千円 普通株式に係る中間純損失 198,898千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 21,974,486株	2 1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純損失 267,245千円 普通株式に係る中間純損失 267,245千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 21,970,064株	2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 105,262千円 普通株式に係る当期純損失 105,262千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 21,972,988株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
海運業収益		3,558,379	85.3	3,672,567	86.4	8,089,580	87.1
海運業費用		3,224,376	77.3	3,619,724	85.2	6,914,669	74.4
海運業利益		334,002	8.0	52,842	1.2	1,174,910	12.7
その他事業収益		611,856	14.7	578,135	13.6	1,200,075	12.9
その他事業費用		556,714	13.4	537,339	12.6	1,102,438	11.9
その他事業利益		55,142	1.3	40,795	1.0	97,637	1.0
営業総利益		389,145	9.3	93,638	2.2	1,272,547	13.7
一般管理費		523,221	12.5	529,968	12.5	1,066,685	11.5
営業利益又は 営業損失()		134,076	3.2	436,330	10.3	205,862	2.2
営業外収益	1	47,666	1.1	40,744	1.0	80,733	0.9
営業外費用	2	110,545	2.6	47,071	1.1	179,820	1.9
経常利益又は 経常損失()		196,955	4.7	442,657	10.4	106,775	1.2
特別利益	3	29,012	0.7	54,998	1.3	60,144	0.6
特別損失	4 7	63,340	1.5	39,000	0.9	290,934	3.1
税引前中間(当期) 純損失		231,282	5.5	426,658	10.0	124,014	1.3
法人税、住民税 及び事業税		1,145		1,350		77,267	
過年度法人税等						30,757	
法人税等調整額		75,587	1.8	164,070	3.8	59,853	0.5
中間(当期)純損失		156,840	3.7	263,938	6.2	172,186	1.8

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					退職手当 積立金	固定資産圧縮 積立金
平成18年12月31日残高(千円)	1,100,000	89,300	604,265	185,700	85,000	17,932
中間会計期間中の変動額						
中間純損失						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)						
平成19年 6月30日残高(千円)	1,100,000	89,300	604,265	185,700	85,000	17,932

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	1,285,000	1,731,956	4,902	1,630,337	133,710	1,764,048
中間会計期間中の変動額						
中間純損失		156,840		156,840		156,840
自己株式の取得			913	913		913
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					31,021	31,021
中間会計期間中の変動額合計(千円)		156,840	913	157,754	31,021	126,732
平成19年 6月30日残高(千円)	1,285,000	1,888,796	5,816	1,472,583	164,732	1,637,315

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					退職手当 積立金	固定資産圧縮 積立金
平成19年12月31日残高(千円)	1,100,000	89,300	604,265	185,700	85,000	16,067
中間会計期間中の変動額						
中間純損失						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)						
平成20年 6月30日残高(千円)	1,100,000	89,300	604,265	185,700	85,000	16,067

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高(千円)	1,285,000	1,902,278	6,156	1,456,897	155,348	1,612,246
中間会計期間中の変動額						
中間純損失		263,938		263,938		263,938
自己株式の取得			370	370		370
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					68,627	68,627
中間会計期間中の変動額合計(千円)		263,938	370	264,308	68,627	332,936
平成20年 6月30日残高(千円)	1,285,000	2,166,216	6,527	1,192,588	86,721	1,279,310

前事業年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					退職手当 積立金	固定資産圧縮 積立金
平成18年12月31日残高(千円)	1,100,000	89,300	604,265	185,700	85,000	17,932
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						1,864
当期純損失						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)						1,864
平成19年12月31日残高(千円)	1,100,000	89,300	604,265	185,700	85,000	16,067

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	1,285,000	1,731,956	4,902	1,630,337	133,710	1,764,048
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		1,864				
当期純損失		172,186		172,186		172,186
自己株式の取得			1,253	1,253		1,253
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					21,638	21,638
事業年度中の変動額合計(千円)		170,321	1,253	173,440	21,638	151,801
平成19年12月31日残高(千円)	1,285,000	1,902,278	6,156	1,456,897	155,348	1,612,246

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
(1) 現金及び預金	2	1,831,926		1,299,761		1,676,286	
(2) 受取手形	5	132,000		102,553		131,983	
(3) 海運業未収金		883,878		926,794		787,050	
(4) その他事業未収金		293,673		262,244		294,438	
(5) 有価証券		154,345				12,172	
(6) たな卸資産		185,769		203,603		198,231	
(7) 短期貸付金		421,091		286,416		271,506	
(8) 立替金		802,816		248,868		266,705	
(9) 繰延税金資産		100,294		240,615		25,818	
(10) その他	3	490,299		79,282		55,087	
(11) 貸倒引当金		2,383		2,844		3,080	
流動資産合計		5,293,712	56.9	3,647,296	49.7	3,716,201	47.5
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 船舶	2	2,274,491		1,723,666		2,005,524	
2 建物及び構築物		149,660		140,457		141,342	
3 土地		123,924		123,921		123,921	
4 建設仮勘定				5,355			
5 その他		90,637		80,464		78,787	
有形固定資産合計		2,638,714	28.4	2,073,864	28.3	2,349,575	30.0
(2) 無形固定資産		79,579	0.9	74,707	1.0	75,910	1.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	558,943		418,924		533,304	
2 長期貸付金		715,870		795,514		838,192	
3 繰延税金資産		384,689		444,712		449,686	
4 破産更生債権等				564,233		585,301	
5 その他	2	764,162		624,125		627,802	
6 貸倒引当金		1,136,819		1,304,383		1,356,473	
投資その他の資産合計		1,286,845	13.8	1,543,126	21.0	1,677,812	21.5
固定資産合計		4,005,139	43.1	3,691,699	50.3	4,103,298	52.5
資産合計		9,298,852	100.0	7,338,995	100.0	7,819,499	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
(1) 支払手形	5	119,489		111,247		130,492	
(2) 海運業未払金		1,171,344		926,681		674,947	
(3) その他事業未払金		99,356		90,271		108,369	
(4) 短期借入金	2	3,381,500		2,791,338		2,927,588	
(5) 一年以内償還予定の社債	2	80,000		40,000		80,000	
(6) 賞与引当金		23,706		23,101		24,473	
(7) その他	3	619,662		413,734		308,649	
流動負債合計		5,495,059	59.1	4,396,374	59.9	4,254,520	54.4
固定負債							
(1) 社債	2	40,000					
(2) 長期借入金	2	1,097,073		540,735		757,029	
(3) 退職給付引当金		781,313		837,392		876,329	
(4) 役員退職慰労引当金		129,225		124,134		141,575	
(5) 特別修繕引当金		118,865		161,050		177,800	
(6) 固定負債合計		2,166,476	23.3	1,663,311	22.7	1,952,733	25.0
負債合計		7,661,536	82.4	6,059,685	82.6	6,207,253	79.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
(1) 資本金		1,100,000	11.8	1,100,000	14.9	1,100,000	14.0
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金		89,300		89,300		89,300	
2 その他資本剰余金		604,265		604,265		604,265	
資本剰余金合計		693,565	7.4	693,565	9.4	693,565	8.8
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		185,700		185,700		185,700	
2 その他利益剰余金							
退職手当積立金		85,000		85,000		85,000	
固定資産圧縮積立金		17,932		16,067		16,067	
別途積立金		1,285,000		1,285,000		1,285,000	
繰越利益剰余金		1,888,796		2,166,216		1,902,278	
利益剰余金合計		315,164	3.4	594,449	8.1	330,511	4.2
(4) 自己株式		5,816	0.0	6,527	0.0	6,156	0.0
株主資本合計		1,472,583	15.8	1,192,588	16.2	1,456,897	18.6
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		164,732	1.8	86,721	1.2	155,348	2.0
評価・換算差額等合計		164,732	1.8	86,721	1.2	155,348	2.0
純資産合計		1,637,315	17.6	1,279,310	17.4	1,612,246	20.6
負債純資産合計		9,298,852	100.0	7,338,995	100.0	7,819,499	100.0

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>																
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、船舶中一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>船舶</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	船舶	8～15年	建物及び構築物	3～65年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、船舶中一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>船舶</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	船舶	8～15年	建物	3～65年	構築物	5～20年	機械装置	15年	車輛運搬具	2～5年	器具備品	3～20年
船舶	8～15年																		
建物及び構築物	3～65年																		
船舶	8～15年																		
建物	3～65年																		
構築物	5～20年																		
機械装置	15年																		
車輛運搬具	2～5年																		
器具備品	3～20年																		

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,027,061千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,185,600千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理しております。 会計基準変更時差異については当中間会計期間に誤りが判明したため、当該金額を修正し、過年度の費用処理過剰額を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,027,061千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。また、特例処理の要件 を満たす金利スワップについ て、特例処理を採用しており ます。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 借入金利 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リス クを回避する目的でデリバ ティブ取引を行っており、投 機目的の取引は行っておりま せん。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フローの変動の累計と、ヘッ ジ手段のキャッシュ・フロー の変動の累計と比較分析する 方法によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成の基本と なる事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜 方式によっております。</p> <p>当中間会計期間に係る納付税 額及び法人税等調整額は、当 事業年度において予定してい る圧縮積立金及び特別償却準 備金の積立て及び取崩しを前 提として、当中間会計期間に 係る金額を計算しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の譲渡) 平成19年 6月 4日付で下記のとおり固定資産の売買契約を締結し、物件の引渡しは平成19年 7月 31日に完了いたしました。</p> <p>資産の内容 客船「シーガル」(567トン) 譲渡価額 95,000千円(消費税込) 売却益(売却関連諸費用控除後) 11,312千円</p> <p>なお、上記売却に伴い特別修繕引当金取崩益8,415千円別途計上されます。</p> <p>譲渡先 株式会社 ヨットサポート 譲渡理由 遊休資産のため</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後 5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。これに伴う影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」(前中間会計期間451,518千円)については、資産総額の100分の 5 超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)												
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 13,737千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 63,328千円</p> <p>賃借料 30,252千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金 28,336千円</p> <p>戻入益</p> <p>固定資産 675千円</p> <p>売却益</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>貸倒引当金 63,340千円</p> <p>繰入額</p> <p>5 過去1年間の海運業収益</p> <p>当社の海運業収益は事業の性質上、上半期に比し下半期が増加する傾向にあり、季節的変動があります。</p> <p>当上半期 3,558,379千円</p> <p>18年下半期 4,222,700千円</p> <p>合計 7,781,079千円</p> <p>当上半期の 収益割合 45.7%</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 335,254千円</p> <p>無形固定資産 4,566千円</p> <p>合計 339,821千円</p> <p>7</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 12,670千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 39,768千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金 49,713千円</p> <p>戻入益</p> <p>過年度損益 5,284千円</p> <p>修正益</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>貸倒引当金 39,000千円</p> <p>繰入額</p> <p>5 過去1年間の海運業収益</p> <p>当社の海運業収益は事業の性質上、上半期に比し下半期が増加する傾向にあり、季節的変動があります。</p> <p>当上半期 3,672,567千円</p> <p>19年下半期 4,531,201千円</p> <p>合計 8,203,768千円</p> <p>当上半期の 収益割合 44.8%</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 340,087千円</p> <p>無形固定資産 2,172千円</p> <p>合計 342,259千円</p> <p>7</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 28,089千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 117,524千円</p> <p>賃借料 32,773千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産 12,636千円</p> <p>売却益</p> <p>貸倒引当金 23,032千円</p> <p>戻入益</p> <p>過年度損益 16,059千円</p> <p>修正益</p> <p>特別修繕 引当金取崩益 8,415千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>貸倒引当金 277,689千円</p> <p>繰入額</p> <p>減損損失 3,245千円</p> <p>関係会社 株式評価損 10,000千円</p> <p>5</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 681,677千円</p> <p>無形固定資産 9,380千円</p> <p>合計 691,058千円</p> <p>7 減損損失の内訳</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業別単位を、遊休資産については各物件を資産グループとしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.8%で割引いた使用価値で算出しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物他</td> <td>東京都 大島町</td> <td>3,245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>3,245</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事業用資産	建物他	東京都 大島町	3,245	合計			3,245
用途	種類	場所	減損損失 (千円)											
事業用資産	建物他	東京都 大島町	3,245											
合計			3,245											

[前△](#) [次△](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	23,133	4,446		27,579

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	29,267	2,128		31,395

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,133	6,134		29,267

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,121,531千円</p> <p>2 担保資産 長期借入金1,064,911千円(一年以内返済予定の長期借入金332,588千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。</p> <p>現金及び預金 767,700千円 (定期預金) 船舶 1,469,195千円 投資有価証券 20,000千円 投資その他の資産 その他 90,100千円 (定期預金)</p> <p>上記の他、船舶362,176千円を社債の元金120,000千円(一年以内償還予定の社債80,000千円含む)及び利息支払にかかわる債務に対する銀行保証の担保として供しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>4 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っています。 東汽観光(株) 100,000千円</p> <p>5 期末日満期手形の処理 当中間会計期間末日は、銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 64,816千円 支払手形 83,560千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,698,709千円</p> <p>2 担保資産 長期借入金732,323千円(一年以内返済予定の長期借入金332,588千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。</p> <p>現金及び預金 643,400千円 (定期預金) 船舶 998,998千円 投資有価証券 13,740千円 投資その他の資産 その他 56,100千円 (定期預金)</p> <p>上記の他、船舶408,723千円を社債の元金40,000千円(一年以内償還予定の社債)及び利息支払にかかわる債務に対する銀行保証の担保として供しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っています。 東汽観光(株) 100,000千円</p> <p>5</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,375,636千円</p> <p>2 担保資産 長期借入金898,617千円(一年以内返済予定の長期借入金332,588千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。</p> <p>現金及び預金 767,700千円 (定期預金) 船舶 1,336,165千円 投資有価証券 16,920千円 投資その他の資産 その他 90,100千円 (定期預金)</p> <p>上記の他、船舶669,358千円を社債の元金80,000千円(一年以内償還予定の社債)及び利息支払にかかわる債務に対する銀行保証の担保として供しております。</p> <p>3</p> <p>4 保証債務 他社等の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っています。 東汽観光(株) 100,000千円 神新汽船(株) 50,000千円</p> <p>5 期末日満期手形の処理 当事業年度末日は、銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 28,503千円 支払手形 51,242千円</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額</p> <p>その他(車輛運搬具) 取得価額相当額 15,120千円 減価償却累計額相当額 1,560千円 中間期末残高相当額 13,560千円</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,024千円 1年超 10,536千円</p> <p>合計 13,560千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,146千円 減価償却費相当額 1,146千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額</p> <p>その他(車輛運搬具) 取得価額相当額 15,120千円 減価償却累計額相当額 4,584千円 中間期末残高相当額 10,536千円</p> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,024千円 1年超 7,512千円</p> <p>合計 10,536千円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,512千円 減価償却費相当額 1,512千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <p>その他(車輛運搬具) 取得価額相当額 15,120千円 減価償却累計額相当額 3,072千円 期末残高相当額 12,048千円</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,024千円 1年超 9,024千円</p> <p>合計 12,048千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,658千円 減価償却費相当額 2,658千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 1年以内 2,521千円 1年超 千円</p> <p>合計 2,521千円</p>	<p>2</p>	<p>2</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年 6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年 6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 74円52銭	1株当たり純資産額 58円23銭	1株当たり純資産額 73円38銭
1株当たり中間純損失 7円14銭	1株当たり中間純損失 12円01銭	1株当たり当期純損失 7円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1 1株当たり純資産額の算定上の基礎	1 1株当たり純資産額の算定上の基礎	1 1株当たり純資産額の算定上の基礎
中間貸借対照表上の純資産の合計額	中間貸借対照表上の純資産の合計額	貸借対照表上の純資産の合計額
1,637,315千円	1,279,310千円	1,612,246千円
普通株式に係る純資産額	普通株式に係る純資産額	普通株式に係る純資産額
1,637,315千円	1,279,310千円	1,612,246千円
普通株式の発行済株式数	普通株式の発行済株式数	普通株式の発行済株式数
22,000,000株	22,000,000株	22,000,000株
普通株式の自己株式数	普通株式の自己株式数	普通株式の自己株式数
27,579株	31,395株	29,267株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数
21,972,421株	21,968,605株	21,970,733株
2 1株当たり中間純損失の算定上の基礎	2 1株当たり中間純損失の算定上の基礎	2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎
中間損益計算書上の中間純損失	中間損益計算書上の中間純損失	損益計算書上の当期純損失
156,840千円	263,938千円	172,186千円
普通株式に係る中間純損失	普通株式に係る中間純損失	普通株式に係る当期純損失
156,840千円	263,938千円	172,186千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
21,974,486株	21,970,064株	21,972,988千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第183期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月28日 関東財務局長に提出。
(2) 訂正報告書			
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第182期)	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
半期報告書の 訂正報告書	(第183期中)	自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第183期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月19日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 島 緑

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 島 緑

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第183期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東海汽船株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月19日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 島 緑

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第184期事業年度の中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東海汽船株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。